

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

オイシックス・ラ・大地株式会社

(旧会社名 オイシックスドット大地株式会社)

東京都品川区大崎一丁目11番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	オイシックス・ラ・大地株式会社 （旧会社名 オイシックスドット大地株式会社）
【英訳名】	Oisix ra daichi Inc. （旧英訳名 Oisix.daichi Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 宏平
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-6867-1149（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 山中 初
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-6867-1149（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部本部長 山中 初
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

- （注） 1. 2018年6月27日開催の第21期定時株主総会の決議により、2018年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
2. 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	18,935,900	31,720,279	39,987,224
経常利益 (千円)	259,560	1,138,662	937,016
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	93,473	893,752	237,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,642	894,233	242,880
純資産額 (千円)	9,266,388	11,013,355	10,048,288
総資産額 (千円)	15,456,997	20,648,241	19,846,880
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	2.92	26.83	7.39
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	2.85	26.39	7.22
自己資本比率 (%)	59.9	53.2	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	703,947	1,076,652	1,637,838
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△549,812	△332,877	△281,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,280	29,662	629,043
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	5,366,806	7,966,278	7,194,730

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.65	10.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策などの効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行きが不透明であり、お客様の選別の目が一段と厳しくなってきております。

近年のEC業界においては、スマートフォンの一層の普及やSNS等を活用した販売経路の多様化が進む中で、市場における価格・サービス競争は激しさを増しており、配達員等の人手不足を背景とした物流コストの上昇や、大手流通における食品宅配サービス事業への参入など、取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

一方で、共働き世帯の増加や健康志向の上昇など、ライフスタイル・価値観の変化に伴う消費者ニーズがますます多様化する中、近年、国内においてはミールキット市場が拡大しております。また、当社の主たる事業領域である安全性に配慮した食品業界においては、安心・安全に対する消費者の意識が引き続き高い状況にあります。

このような環境の中、当社は、2018年2月に会員制食品宅配事業において約30年の歴史を持つらでいっしゅぼーや株式会社の全株式を株式会社NTTドコモより取得し、同社を子会社化しております。当社グループでは、成長市場である食品EC市場において、既存サービスであるOisix及び大地を守る会に、同社のサービスであるらでいっしゅぼーやを加えた3ブランドの独自性・競争優位性の確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,720,279千円（前年同期比67.5%増）となりました。利益面では、営業利益は1,115,411千円（前年同期比369.5%増）、経常利益は1,138,662千円（前年同期比338.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は893,752千円（前年同期比856.2%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、らでいっしゅぼーや株式会社の子会社化に伴い、同社の四半期損益計算書を四半期連結損益計算書に含めております。

なお、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であるらでいっしゅぼーや株式会社については、当第2四半期連結累計期間は、2018年3月1日から2018年9月30日までの7か月間を連結しております。

①宅配事業（Oisix）

インターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業（Oisix）においては、ミールキットサービス「KitOisix」が引き続き好評を博するなど、定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」会員数が、前連結会計年度末（2018年3月末）の169,664人から、当第2四半期連結会計期間末（2018年9月末）には189,352人へ増加しており、期初計画を上回って推移しております。会員数の増加による売上高の増加に加えて、原価率の改善や注文単価の上昇による利益率の上昇により、セグメント利益が大きく増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,769,035千円（前年同期比20.0%増）
セグメント利益	1,943,350千円（前年同期比39.6%増）

②宅配事業（大地を守る会）

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業（大地を守る会）においては、新規会員獲得のための販売促進費を投下しており、会員数が、前連結会計年度末（2018年3月末）の44,993人から、当第2四半期連結会計期間末（2018年9月末）には48,611人へ増加しております。一方で、購入頻度が減少したことにより、売上高はほぼ横ばい、新規会員獲得のための販売促進費を抑制した前年同期からの反動減などにより、セグメント利益は減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	5,440,194千円（前年同期比0.9%減）
セグメント利益	785,602千円（前年同期比13.1%減）

③宅配事業（らでいっしゅぼーや）

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業（らでいっしゅぼーや）においては、新規会員獲得のための販売促進費を抑制し、サービスの進化に注力したこともあり、会員数が、前連結会計年度末（2018年3月末）の88,752人から、当第2四半期連結会計期間末（2018年9月末）には80,031人へ減少しておりますが、概ね計画通りに推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	9,926,306千円
セグメント利益	1,765,539千円

④その他事業

当セグメントは、ソリューション事業、店舗事業、海外事業、卸事業等からなるその他事業であります。第1四半期連結会計期間より、らでいっしゅぼーや株式会社の卸事業の業績が加わっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,755,513千円（前年同期比27.4%増）
セグメント利益	274,866千円（前年同期比24.8%減）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して801,361千円増加し、20,648,241千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して768,926千円増加し、16,030,499千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加772,148千円、商品及び製品の増加118,035千円、売掛金の減少261,484千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して32,434千円増加し、4,617,742千円となりました。これは、有形固定資産の増加26,038千円、無形固定資産の減少14,921千円、投資その他の資産の増加21,317千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して163,706千円減少し、9,634,886千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して165,308千円減少し、8,564,376千円となりました。これは主に、その他流動負債の増加194,641千円、未払金の減少215,948千円、賞与引当金の減少90,477千円、買掛金の減少88,862千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,602千円増加し、1,070,509千円となりました。これは主に、長期借入金の増加18,484千円、資産除去債務の増加14,67千円、退職給付に係る負債の減少29,988千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して965,067千円増加し、11,013,355千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益893,752千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、7,966,278千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,076,652千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,101,626千円、減価償却費207,408千円、のれん償却額190,932千円、売上債権の減少額285,510千円、未払金の減少額256,339千円、たな卸資産の増加額179,472千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、332,877千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出284,580千円、敷金及び保証金の差入による支出38,734千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、29,662千円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入45,930千円、リース債務の返済による支出22,212千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	35,705,600
計	35,705,600

(注) 2018年9月5日の取締役会決議により、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことに伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は35,705,600株増加し、71,411,200株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,790,082	33,580,164	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,790,082	33,580,164	—	—

(注) 1. 2018年9月5日の取締役会決議により、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は16,790,082株増加し、33,580,164株となっております。

2. 「提出日現在発行数」には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注) 1	161,280	16,790,082	15,262	1,282,961	15,260	5,163,680

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2018年9月5日の取締役会決議により、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は16,790,082株増加し、33,580,164株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高島宏平	東京都港区	2,577,600	15.35
株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,354,068	8.07
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4-17	1,324,000	7.89
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,263,200	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	598,000	3.56
藤田和芳	東京都杉並区	516,258	3.08
株式会社NTTドコモ	千代田区永田町2丁目11-1	500,000	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	463,300	2.76
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	431,700	2.57
五味大輔	長野県松本市	380,000	2.26
計	—	9,408,126	56.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,760,300	167,603	—
単元未満株式	普通株式 28,082	—	—
発行済株式総数	16,790,082	—	—
総株主の議決権	—	167,603	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、株式分割前の数値にて記載しております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オイシックス・ラ・ 大地株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	1,700	—	1,700	0.01
計	—	1,700	—	1,700	0.01

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、株式分割前の数値にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,236,330	8,008,478
売掛金	5,415,701	5,154,216
商品及び製品	918,137	1,036,173
仕掛品	4,435	28,220
原材料及び貯蔵品	207,590	253,802
未収入金	1,335,994	1,334,209
その他	300,077	372,012
貸倒引当金	△156,696	△156,614
流動資産合計	15,261,572	16,030,499
固定資産		
有形固定資産	878,426	904,464
無形固定資産		
のれん	1,506,089	1,348,403
その他	877,657	1,020,422
無形固定資産合計	2,383,747	2,368,825
投資その他の資産	1,323,134	1,344,451
固定資産合計	4,585,307	4,617,742
資産合計	19,846,880	20,648,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,097,110	4,008,247
1年内返済予定の長期借入金	6,012	7,952
未払金	3,076,648	2,860,699
未払法人税等	266,572	315,650
賞与引当金	90,477	—
ポイント引当金	147,754	132,075
資産除去債務	66,000	66,000
その他	979,109	1,173,750
流動負債合計	8,729,685	8,564,376
固定負債		
長期借入金	41,296	59,780
役員退職慰労引当金	3,300	3,900
退職給付に係る負債	458,874	428,886
資産除去債務	282,649	297,320
その他	282,787	280,623
固定負債合計	1,068,907	1,070,509
負債合計	9,798,592	9,634,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,259,797	1,282,961
資本剰余金	5,274,175	5,297,335
利益剰余金	3,510,139	4,403,891
自己株式	△2,065	△2,230
株主資本合計	10,042,046	10,981,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	4,182
為替換算調整勘定	△1,030	△2,700
その他の包括利益累計額合計	3,662	1,482
非支配株主持分	2,578	29,915
純資産合計	10,048,288	11,013,355
負債純資産合計	19,846,880	20,648,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	※1 18,935,900	※1 31,720,279
売上原価	10,090,709	16,651,328
売上総利益	8,845,190	15,068,950
販売費及び一般管理費	※2 8,607,638	※2 13,953,539
営業利益	237,551	1,115,411
営業外収益		
受取利息	211	94
受取配当金	4,452	4,235
受取補償金	3,625	6,940
その他	20,961	39,780
営業外収益合計	29,251	51,051
営業外費用		
支払利息	142	958
株式交付費	428	472
為替差損	1,320	1,084
持分法による投資損失	1,274	22,447
その他	4,076	2,837
営業外費用合計	7,242	27,800
経常利益	259,560	1,138,662
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,123
特別利益合計	—	3,123
特別損失		
退職給付制度改定損	92,222	—
賃貸借契約解約損	—	40,159
特別損失合計	92,222	40,159
税金等調整前四半期純利益	167,337	1,101,626
法人税、住民税及び事業税	53,865	236,697
法人税等調整額	19,826	△31,485
法人税等合計	73,691	205,212
四半期純利益	93,645	896,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	2,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,473	893,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	93,645	896,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△511
為替換算調整勘定	△3	△1,669
その他の包括利益合計	△3	△2,180
四半期包括利益	93,642	894,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,469	891,572
非支配株主に係る四半期包括利益	172	2,661

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,337	1,101,626
減価償却費	204,474	207,408
退職給付制度改定損	92,222	—
のれん償却額	193,705	190,932
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,123
賃貸借契約解約損	—	40,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,215	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,186	△90,477
受取利息及び受取配当金	△4,502	△4,329
支払利息	142	958
為替差損益 (△は益)	2	220
持分法による投資損益 (△は益)	1,274	22,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,506	285,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,012	△179,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,589	△90,865
未払金の増減額 (△は減少)	174,378	△256,339
未払費用の増減額 (△は減少)	173,355	61,445
その他	△91,520	△22,124
小計	837,972	1,263,857
利息及び配当金の受取額	3,587	3,458
利息の支払額	△142	△958
法人税等の支払額	△137,469	△189,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,947	1,076,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,524	△28,480
無形固定資産の取得による支出	△131,503	△284,580
関係会社株式の取得による支出	△34,990	—
関係会社株式の売却による収入	—	21,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,367	△35,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	19,766
敷金及び保証金の差入による支出	△349,464	△38,734
その他	△7,962	12,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,812	△332,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,006	△3,891
株式の発行による収入	25,742	45,930
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△1,202	△164
リース債務の返済による支出	△3,253	△22,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,280	29,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,409	771,547
現金及び現金同等物の期首残高	5,209,396	7,194,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,366,806	7,966,278

【注記事項】

(継続企業の前提に関連する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更
重要な変更はありません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であるらでいっしゅぼーや株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。2018年10月1日を効力発生日として、当社が同社を吸収合併することを決定したことを契機に、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、2018年3月1日から2018年9月30日までの7か月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、当該子会社の2018年3月1日から2018年3月31日までの売上高は1,597,334千円、営業利益は69,925千円、経常利益は71,976千円、税金等調整前四半期純利益は71,976千円であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

当社グループでは、11月から12月にかけての年末商戦期におせち料理等の販売を積極的に行うことなどから、通期の売上高に占める第3四半期連結会計期間の比重が高くなる傾向にあります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に低くなっております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループでは、11月から12月にかけての年末商戦期におせち料理等の販売を積極的に行うことなどから、通期の売上高に占める第3四半期連結会計期間の比重が高くなる傾向にあります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に低くなっております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
荷造運賃発送費	2,412,568千円	3,942,017千円
貸倒引当金繰入額	58,235	69,883
ポイント引当金繰入額	56,899	43,729
退職給付費用	45,994	13,075

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	5,405,807千円	8,008,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,000	△42,200
現金及び現金同等物	5,366,806	7,966,278

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業(ら でいっしゅ ぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,470,498	5,487,173	—	16,957,671	1,978,228	—	18,935,900
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	185,373	△185,373	—
計	11,470,498	5,487,173	—	16,957,671	2,163,602	△185,373	18,935,900
セグメント利益	1,392,019	903,669	—	2,295,689	365,473	△2,423,610	237,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外事業・卸事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業(ら でいっしゅ ぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,769,035	5,440,194	9,926,306	29,135,536	2,584,742	—	31,720,279
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	170,770	△170,770	—
計	13,769,035	5,440,194	9,926,306	29,135,536	2,755,513	△170,770	31,720,279
セグメント利益	1,943,350	785,602	1,765,539	4,494,492	274,866	△3,653,947	1,115,411

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外事業・卸事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2018年2月28日にらでいっしゅぼーや株式会社の株式を取得し、らでいっしゅぼーや株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度より、報告セグメント「宅配事業（らでいっしゅぼーや）」を追加しております。

なお、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であるらでいっしゅぼーや株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該子会社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、2018年3月1日から2018年9月30日までの7か月間を連結しており、仮決算を行う当該子会社の2018年3月1日から2018年3月31日までの売上高は宅配事業（らでいっしゅぼーや）セグメントが1,508,490千円、その他事業が88,844千円、セグメント利益又はセグメント損失（△）は、宅配事業（らでいっしゅぼーや）セグメントが253,820千円、その他事業が△8,446千円、調整額が△175,449千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円92銭	26円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	93,473	893,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	93,473	893,752
普通株式の期中平均株式数(株)	32,003,500	33,316,155
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円85銭	26円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	758,580	546,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

オイシックス・ラ・大地株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオイシックス・ラ・大地株式会社（旧会社名 オイシックスドット大地株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オイシックス・ラ・大地株式会社（旧会社名 オイシックスドット大地株式会社）及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【会社名】	オイシックス・ラ・大地株式会社 (旧会社名 オイシックスドット大地株式会社)
【英訳名】	Oisix ra daichi Inc. (旧英訳名 Oisix.daichi Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員管理本部本部長 山中 初
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注) 1. 2018年6月27日開催の第21期定時株主総会の決議により、2018年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
2. 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高島宏平及び執行役員管理本部本部長山中初は、当社の第22期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。